

る支援を行う。県内のインキュベーションを卒業する有望な企業に対しては、同センター内の施設を貸し付け、自立のための重要なステップである事業化段階を支援する。

また、早稲田リサーチパーク内にあるインキュベーション施設の入居者に対し助成を行うとともに、県が包括的協力関係を結んでいる理化学研究所に新たに設置されるインキュベーション施設入居者への支援を行う。

2) 地域に密着した研究開発と技術支援

産業技術総合センター、同センター北部研究所では、環境や、バイオテクノロジー、ものづくり基盤技術、福祉、IT・映像を重点的な分野として研究開発に取り組み、先端技術の県内企業への移転を図るとともに、食品産業など地域に密着した産業の高度化に向けた支援を充実する。

また、外部の競争的資金などを活用した産学官共同研究に参画し積極的な役割を担うほか、今後成長が見込まれる研究テーマを戦略的に設定し、公募により参加した企業とともに産学官共同研究を行う。

センター内には、県内の工科系大学が大学連携相談室を設置しており、これらの大学と企業とによる産学共同研究も支援する。

このほか、試験機器の開放や依頼試験、技術相談、情報提供、異業種交流などを行い、中小企業の研究開発から事業化に至るプロセスを総合的に支援する

研究開発や知的財産の活用による事業化などを行う中小企業に対し、制度融資による支援を行うほか、中小企業からの依頼に応じて技術アドバイザーを派遣し、新技術や新製品の開発を支援する。また、革新的な研究開発に取り組んだ企業を「彩の国産業技術大賞」として表彰する。

(5) その他

なし

6. 中核機関活動の報告

(1) 事業体制の整備・運営

(財)埼玉県中小企業振興公社は、本共同研究事業の推進のため、埼玉県と協力・連携して、中核機関として運営体制を構築している。平成15年4月、中核機関(公社)は、新産業拠点(SKIPシティ)にある埼玉県産業技術総合センター内に、コア研究室と事業総括スタッフの事務室を開設した。組織的には新事業支援センターを設置し、本共同研究事業の運営を行う事業推進部を設けるとともに、産学コーディネーター等を配置し、広く研究開発型企業の支援を行う新事業支援室を設けた。また、県内中小企業の技術支援を中心として研究開発から事業化までの一貫した支援体制を持つ埼玉県産業技術総合センターと連携・協力して、本共同研究事業を推進してきた。なお、事業推進部は、平成18年4月から新産業育成部と名称変更し、新事業支援室は産学連携支援部に発展・改組されている。

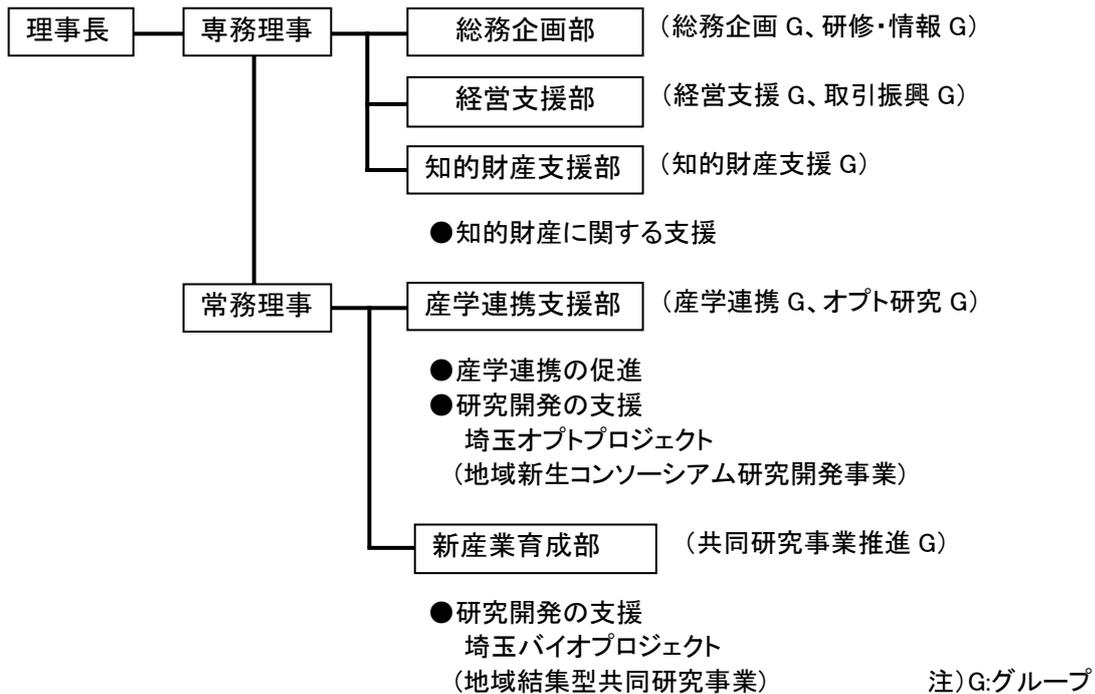
コア研究室では、中核機関(公社)が雇用した研究員及び技術員が、各研究機関と緊密に連携して共同研究を行ってきた。さらに、事業推進の中心となる事業総括、研究統括等を配置するとともに、研究交流促進会議、共同研究推進委員会の設置により、事業を円滑に運営した。

(2) 技術移転の支援

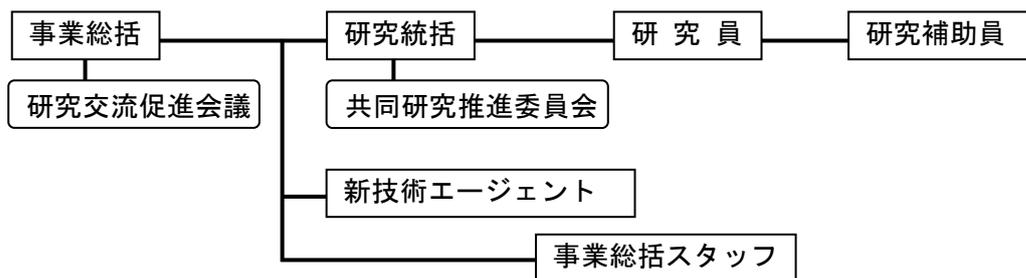
中核機関に配置した新技術エージェントを中心にして、本共同研究事業から生まれた研究成果を基に、事業化に向けたバイオ関連企業等への技術移転の支援を実施した。さらには、バイオなど各研究分野に特色を持つ特許事務所等をスキルバンクとして登録し活用して、技術移転や起業化などの支援を行った。

埼玉県においては、県内中小企業等のための知的財産支援機関として、「知的財産総合支援センター埼玉」を中核機関である公社内に平成17年5月に開設し、また、県内中小企業の産学連携を推進するため、「産学連携支援センター埼玉」を平成18年6月に開設し、これも中核機関である公社（産学連携支援部）が運営している。一方、研究成果を活用したベンチャー企業の立ち上げに際しては、「埼玉県創業・ベンチャー支援センター」などが、必要に応じて支援する体制を構築している。

中核機関としては、技術移転の支援のため各支援機関と連携して積極的に取り組んできた。



図Ⅲ. 6. 1 (財)埼玉県中小企業振興公社の組織図及び主な事業(平成19年4月1日)



図Ⅲ. 6. 2 地域結集型共同研究事業の組織概要

(3) 今後の展開

本共同研究事業による研究成果を基に、地域結集型事業の中心的な後継事業としては、文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業【一般型】(平成19年度～21年度)によって、医療分野での応用をテーマ(埼玉・圏央エリア「タンパク質の高速分子育種を基盤技術とする先端バイオ産業の創出」とした事業が、平成19年6月からスタートした。

(財)埼玉県中小企業振興公社は、この都市エリア事業の中核機関ともなっており、産学

連携支援部（新都心ビジネス交流プラザ内）が事務局を担当し、事業を推進している。

公社・産学連携支援部は、「産学連携支援センター埼玉」を運営しており、産学コーディネーターを配置して、産学連携相談、産学交流の促進、産学連携マッチング支援、競争的資金獲得支援など産学連携を促進するための幅広い事業を展開している。

都市エリア事業の他にも、本共同研究事業から派生した新規プロジェクトが具体的に幾つか期待されており、公社（中核機関）は、埼玉県と一体となってバイオ産業創出・育成に向けて、引き続き積極的に取り組んでいく予定である。

（４）その他

なし